

番 号 : 131385

国 名 : ラオス

担当部署 : 産業開発・公共政策部産業・貿易第二課

案 件 名 : ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト終了時評価及び次期
フェーズ詳細計画策定調査 (評価分析)

1 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3～4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年3月中旬から2014年5月中旬まで
- (2) 業務M/M :
国内 0.95M/M、現地 0.83M/M、合計 1.78M/M
- (3) 業務日数 : 国内準備期間 (第1次) 現地調査期間 (第1次)
5日 15日
国内準備期間 (第2次) 現地調査期間 (第2次) 帰国後整理期間
7日 10日 7日

3 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 2月26日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出、
又は調達部受付 (JICA本部1階) への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件 (業務実施契約単独型のみ) から、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入しています。提出方法等詳細についてはJICAウェブサイト (ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ) をご覧ください。

4 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ア 業務実施の基本方針 8点
 - イ 業務実施上のバックアップ体制等 2点
- (2) 業務従事予定者の経験・能力等 :
 - ア 類似業務の経験 45点
 - イ 対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ウ 語学力 18点

エ その他学位、資格等

18点
(計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	ラオス／全途上国
語学の種類	英語

5 条件等

(1) 参加資格のない社等

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：特になし

6 業務の背景

1986年に「ラポップ・マイ（新経済メカニズム）」を導入して以降、ラオスは国営・公営企業の独立採算制の導入及び民営化、国内経済・貿易自由化政策の導入等を通じ、市場経済化を推進してきた。同国の経済は順調に成長し、1997年に発生したアジア経済危機の影響を受けたものの、1999年には回復に転じ、2005年以降、年率7%以上のGDP成長率を遂げている。

一方、内陸国、小規模な人口、希薄な人口密度、インフラ整備の遅れによる国内市場の未統合、といった経済開発上の制約を抱えている。加えて、若年層人口の急激な増加が続き、労働人口の増加が見込まれているが、市場経済化に対応するための専門知識を兼ね備えた人材が不足するとされており、これを担うビジネス人材の育成が重要な政策課題となっている。

また、2015年のASEAN経済統合を目前として、関税撤廃をはじめ、海外直接投資を促進するための環境整備に力を入れているが、その一方、域内関税の引き下げに伴い、近隣国から安価な産品が流入し、貿易赤字がさらに拡大することも危惧されており、ASEAN統合を乗り越えることができる民間セクターの強化が急務となっている。

2000年から、フェーズ1、フェーズ2にわたり技術協力プロジェクトを通じて、ラオス日本人材開発センターを支援してきたが、運営面におけるラオス国立大学のオーナーシップと現地のニーズを踏まえた事業の実施運営が課題として残った。

以上の背景を踏まえ、ラオスの民間セクター開発の一層の促進とLJI (Laos-Japan Human Resource Development Institute：ラオス日本センター)の自立発展可能な組織強化を目指して、ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクトが、2010年9月から2014年8月までの4年間の期間で実施されており、現在、2名の専門家(チーフアドバイザー、業務調整/連携・組織運営体制強化)を派遣中である。同プロジェクトは、2015年ASEAN統合に向け自国の企業の牽引役となる優秀なビジネス人材を継続的に輩出することを目的とした「MBAプログラム」と、率先して新しい経営課題に取り組み、新しい経営感覚を持った経営者を育てる「企業マネジメントコース」、そして新たに

事業計画の作り方を習得し飛躍を目指す起業家精神に溢れた企業経営者を育てる「起業家育成コース」の“1プログラム、2コース”の実施・運営を支援している。

現在に至るまで、「MBAプログラム」では第6期、195名の学生を受け入れ、さらに卒業生及び卒業生の所属企業の80%以上が、同プログラムの内容に満足しているといった結果が出ている。また「起業マネジメントコース」及び「起業家育成コース」の2コースは、合計1000名以上に研修を実施してきた実績を有しており、現地産業界から高い評価を受けている。また、LJIスタッフによる自立的な運営管理体制の構築に向けた日本センター運営の戦略が完成したことに加え、LJIがビジネス人材ネットワークのハブになることを目標として、同窓会の設立支援や、経済団体・学術機関との連携を進めている。

今回実施する終了時評価調査は、プロジェクト活動の実績・成果を確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び教訓を導き、今後の類似事業実施にあたっての意見交換を行うこと目的とする。さらに、本案件は2014年8月の終了を予定しているが、ラオス国側からは、同プロジェクトの継続要請を受けており、当該案件はすでに採択されている。そのため、本件調査では、上記の終了時評価と併せて、ラオス政府からの協力要請の背景、内容を確認し、カウンターパート（以下、C/P）機関であるラオス国立大学との協議を経て、次期プロジェクトの協力計画を策定するとともに、事前評価を行うために必要な情報の収集、分析を行う。

7 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」(<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/guideline/pdf/guideline.pdf>)に沿ってプロジェクトの終了時評価及び次期プロジェクトの計画策定のために必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする

(1) 第1次国内準備期間（2014年3月中旬）

1) 終了時評価

- ア 既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、合同調整委員会(JCC)議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、終了時点までのプロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。
- イ 既存の Project Design Matrix(PDM)に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ウ 評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他相手国側関係機関他ドナー等)に対する質問票(案)(英文)を作成する。

エ 調査団内の検討のため、評価グリッド(案)を用いて評価デザイン(案)を検討する。

2) 詳細計画策定調査

オ 要請背景・内容の把握、関連既存資料・情報のレビューを行う。

カ 担当分野に係る詳細計画策定調査計画・方針案を検討する。

キ 評価5項目に基づき現地調査で収集すべき情報を検討する。

3) 両調査共通

ク 対処方針会議等に参加する。

(2) 第1次現地調査期間(2014年3月下旬から2014年4月上旬まで)

1) 終了時評価

ア 相手国C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。

イ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。

ウ 第1次国内準備期間、並びにア及びイで得られた結果をもとに、相手国C/P等とともに評価5項目の観点から評価を行う。

エ 合同評価報告書(案)(英文)の取りまとめを行う。

2) 詳細計画策定調査

オ ラオス国関係機関(ラオス国立大学等)との協議及び現地調査を実施する。

カ 第1次国内作業期間中に作成した質問票に基づき、ラオス国関係機関から、担当分野に係る情報・資料を収集・分析をする。

キ 評価指標設定のため情報を収集し、ベースライン調査及びモニタリングの実施方法及び方向性などを検討・提案する。

3) 両調査共通

ク JICAラオス事務所等との打合せに参加する。

ケ プロジェクト関係者に対して、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。

コ 担当分野に係る現地調査進捗状況をJICA産業開発・公共政策部及びJICAラオス事務所等に随時報告する。

サ 担当分野に係る現地調査結果をJICAラオス事務所等に報告する。

(3) 第2次国内準備期間(2014年4月中旬)

1) 終了時評価調査

ア 協議議事録(M/M)(英文)(案)の作成に協力する。

2) 詳細計画策定調査

- イ プロジェクト実施体制（実施機関の人員、予算、組織運営体制など）の検討に協力する。
- ウ 専門家・機材・研修等投入計画、専門家業務内容の検討に協力する。
- エ R/D（案）（英文）及びM/M（案）（英文）の作成に協力する。
- オ PDM（案）（英文）、PO（案）（英文）の作成に協力する。

3) 両調査共通

- カ JICA 本部に第1次派遣結果についての調査報告を行う。
- キ 調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

(4) 第2次現地調査期間（2014年4月下旬）

1) 終了時評価調査

- ア 合同評価報告書(案)及び協議議事録(M/M)(英文)(案)に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。

2) 詳細計画策定調査

- イ 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表(案)の作成に協力する。

3) 両調査共通

- ウ JICA 事務所等との打合せに参加する。
- エ ラオス国関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- オ 担当分野に係る現地調査結果を JICA ラオス事務所等に報告する。

(5) 帰国後整理期間（2014年5月上旬～2014年5月中旬）

1) 終了時評価

- ア 評価調査結果要約表(案)(和文・英文)の作成に協力する。
- イ 担当分野に係る終了時評価調査報告書(案)を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書(案)を含めた全体の取りまとめに協力する。

2) 詳細計画策定調査

- ウ 担当分野に係る詳細計画調査報告書(案)を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書(案)を含めた全体の取りまとめに協力する。

3) 両調査共通

- エ 帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。

8 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(1)～(3)のすべてとし、電子データをもって提出することとする。

- (1) 評価報告書(英文)(終了時調査評価 協議議事録 (M/M))
- (2) 担当分野に係る各種報告書(案)(和文)
 - ア 終了時評価調査報告書(案)(和文)
 - イ 詳細計画策定調査報告書案(案)(和文)
 - ウ 事業事前評価表(案)(和文)
- (3) 終了時評価調査結果要約表(案)(和文・英文)

9 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照すること。

なお、航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、JICAから別途支給する(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載すること)。

10 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

ア 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は以下を予定している。

〔第1次〕2014年3月23日～4月6日

〔第2次〕2014年4月20日～4月29日

第1次現地調査は、本業務従事者単独で実施することを予定している。

第2次現地調査は、JICAの調査団員と同じ日程で調査を実施することを予定している。

イ 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおり。

(ア) 総括 (JICA)

(イ) 評価企画 (JICA)

(ウ) 評価分析 (コンサルタント)

ウ 便宜供与内容

JICAラオス事務所による便宜供与事項は以下のとおり。

(ア) 空港送迎

あり

(イ) 宿舍手配

あり

(ウ) 車両借上

全行程に対する移動車両の提供（JICA職員と同乗）

（エ）通訳備上

あり（ラオス語－英語）

（オ）現地日程のアレンジ

現地調査に係るアポイントメントの取り付け

（カ）執務スペースの提供

なし

（２）参考資料

①本業務に関する資料は（中間レビュー調査報告書（案））、JICA産業開発・公共政策部産業・貿易第二課（TEL：03-5226-6909）にて閲覧することができます。

②本業務に関する以下の資料が、当機構のウェブサイトで公開されています。

・ラオス日本センター ホームページ（活動紹介）

<http://japancenter.jica.go.jp/country/laos/laos.html>

・ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト 案件概要票

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWALL/FBAA1DB897ABFF93492577120079FEF5?OpenDocument>

※なお、上記ホームページにエラー表示が出てアクセスできない場合には、上記部署までご連絡ください。ページ該当部分をプリントアウトしてお渡しします。

③本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト

(<http://libopac.jica.go.jp/>)で公開されています。

・ラオス日本センター・ビジネス人材育成プロジェクト 詳細計画策定調査報告書

・ラオス日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2） 終了時評価調査報告書、
中間評価調査報告書

・ラオス日本人材開発センタープロジェクト 終了時評価調査報告書

（３）その他

業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度であり、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とします。

以上